令和 7 年度

松島町下水道事業会計決算審査意見書

松 島 町 監 査 委 員

写

松島監査第１３号
令和８年８月６日

松島町長　櫻　井　公　一　殿

松島町監査委員　　丹　野　和　男
同　　米　川　修　司

令和７年度松島町下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度松島町下水道事業会計決算並びに証憑書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので、別紙のとおり意見を付して提出します。

凡　　例

１．各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。

２．予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除く。

３．構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって、構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

４．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」・・・・該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000％以上の増減率等を表すもの

「０」・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

「０．０」・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの

「△」・・・・負数又は減数

「皆増」・・・前年度の該当数値が「０」であって当該年度に全額増額したもの

「皆減」・・・前年度の当該数値が当年度に全額減少したもの

目　次

第１．審査の対象……1
第２．審査の方法……1
第３．審査の結果……1
１．決算の概要……2
(1) 事業の概要……2
(2) 事業の実績……2
(3) 経営の状況（税抜き）……2
(4) 予算額に対する決算額（税込み）……2
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費……4
２．経営成績……4
(1) 損益……4
(2) 収益……5
(3) 費用……5
３．財政状態……5
(1) 資産の部……6
(2) 負債及び資本の部……6
(3) 企業債……6
４．経営状況の推移……6
５．経営分析……6
(1) 経常収支比率……6
(2) 経費回収率……7
(3) 汚水処理原価……7
(4) 施設利用率……7
(5) 水洗化率……8
６．審査所見……8

第１．審査の対象

令和７年度松島町下水道事業会計決算

第２．審査の方法

(1) 期　間　　令和８年６月２４日から２９日まで（４日間）

(2) 場　所　　松島町水道事業所、監査委員室

(3) 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査は、松島町監査基準に従い、令和７年度松島町下水道事業会計決算及び証憑書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について、計数の正確性、会計帳票との符合及び収支の適法性等を確認した。

これらが関係法令に準拠して調製され、当該会計の経営成績及び財政状況を適正に表示しているほか、経営状況に関して、担当者から説明聴取等の方法により実施した。

第３．審査の結果

審査に付された決算及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

１．決算の概要

(1) 事業の概要

松島湾及び高城川の浄化と水質保全、加えて公衆衛生の向上と生活環境の改善を目的に下水道及び松島浄化センター、雨水施設等の施設整備及び運転・維持管理を行っている。

① 処理区域面積　295.4ha

② 処理区域内人口　9,348 人

③ 事業の沿革

昭和 60 年に下水道法事業認可を受け整備の急がれる松島分区 95ha の公共下水道の整備に着手した。昭和 62 年から松島浄化センターの建設に着手し、平成３年に第１期工事を完成させ供用開始している。その後、下水道の整備を進めるとともに松島浄化センターの増設を行い現在に至る。

(2) 事業の実績

下水道事業において、令和７年度末の処理区域面積は前年度末に比べ 0.7ha 増加して 295.4ha となり、処理区域内人口 9,348 人のうち、水洗化人口は 8,884 人で、水洗化率は 95.04%となっている。

(3) 経営の状況（税抜き）

令和５年４月１日から地方公営企業法の全部を適用し、これまでの現金主義・単式簿記の特別会計から発生主義・複式簿記の公営企業会計へと移行している。

令和７年度の収益的収支は、3,316 万円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金となっている。

令和７年度の処理水量は、160 万 3,484 ㎥で前年度に比べ 5 万 2,793 ㎥（3.40％）増加している。

(4) 予算額に対する決算額（税込み）

① 収益的収入及び支出

下水道事業収益は、予算額９億 2,642 万円に対し、決算額は９億 2,425 万円となっている。

収益的収入　　（単位:円，%）

科　目	令和6年度		令和7年度				対前年度決算額増減	対前年度決算額増減率
	決算額	収入率	予算額	決算額	対予算額比	収入率		
事業収益	1,047,121,027	99.43	926,426,000	924,251,887	△ 2,174,113	99.77	△ 122,869,140	△ 11.73
営業収益	326,476,170	98.13	323,278,000	321,407,430	△ 1,870,570	99.42	△ 5,068,740	△ 1.55
営業外収益	720,644,857	100.03	603,147,000	602,844,457	△ 302,543	99.95	△ 117,800,400	△ 16.35
特別利益	0	0.00	1,000	0	△ 1,000	0.00	0	－

営業収益決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、18,395,780円である。
営業外収益決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、902円である。

下水道事業費用は、予算額９億 2,405 万円に対し、決算額は８億 8,610 万円となっている。その主なものは、減価償却費や委託料、動力費である。

なお、不用額は 3,795 万円となっている。

収益的支出 （単位:円，%）

科目	令和6年度		令和7年度				対前年度決算額増減	対前年度決算額増減率
	決算額	執行率	予算額	決算額	不用額	執行率		
事業費用	980,581,776	94.33	924,056,000	886,104,419	37,951,581	95.89	△ 94,477,357	△ 9.63
営業費用	946,286,540	94.55	890,240,000	854,211,284	36,028,716	95.95	△ 92,075,256	△ 9.73
営業外費用	34,295,236	89.83	33,315,000	31,875,415	1,439,585	95.68	△ 2,419,821	△ 7.06
特別損失	0	0.00	18,000	17,720	280	98.44	17,720	皆増
予備費	0	0.00	483,000	0	483,000	0.00	0	－

営業費用決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、24,007,112円である。
特別損失決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,600円である。
なお、営業費用の財源にあてるため、企業債6,600,000円を借り入れしている。

② 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額２億 4,085 万円に対し、決算額は２億 500 万円となっている。

資本的収入 （単位:円，%）

科目	令和6年度		令和7年度					対前年度決算額増減	対前年度決算額増減率
	決算額	収入率	予算額	うち繰越財源充当額	決算額	対予算額比	収入率		
資本的収入	287,037,160	97.20	240,853,000	0	205,004,040	△ 35,848,960	85.12	△ 82,033,120	△ 28.58
負担金	4,300,160	103.57	4,190,000	0	4,508,040	318,040	107.59	207,880	4.83
補助金	95,937,000	97.74	97,363,000	0	97,296,000	△ 67,000	99.93	1,359,000	1.42
企業債	186,800,000	96.79	139,300,000	0	103,200,000	△ 36,100,000	74.08	△ 83,600,000	△ 44.75

資本的支出は、予算額 3 億 9,460 万円に対し、決算額は 3 億 8,994 万円となっている。

資本的支出 （単位:円，%）

科目	令和6年度		令和7年度					対前年度決算額増減	対前年度決算額増減率
	決算額	執行率	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
資本的支出	453,529,860	98.17	394,604,000	389,941,116	0	4,662,884	98.82	△ 63,588,744	△ 14.02
建設改良費	128,589,351	94.18	91,952,000	87,790,034	0	4,161,966	95.47	△ 40,799,317	△ 31.73
企業債償還金	324,940,509	100.00	302,152,000	302,151,082	0	918	100.00	△ 22,789,427	△ 7.01
予備費	0	0.00	500,000	0	0	500,000	0.00	0	－

建設改良費決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、6,468,525円である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額184,937,076円は、過年度分損益勘定留保資金18,249,488円、当年度分損益勘定留保資金99,722,814円、減債積立金37,436,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,028,774円で補てんしている。

なお、不足する額26,500,000円（未払建設改良費相当分）については、令和７年度同意済企業債の未発行分26,500,000円をもって翌年度に措置することとなっている。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、経費は流用されていない。

2．経営成績

(1) 損益

令和７年度の損益は、経常収益９億585万円に対し、経常費用が８億7,267万円で、差引き3,317万円の経常利益となるが、特別損失が１万円であるため、当年度純利益は3,316万円となっている。

損益計算比較表（税抜き）　（単位：円,％）

科　目	令和6年度	令和7年度	対前年度 比較増減	増減率
経常収益	1,027,580,844	905,855,205	△ 121,725,639	△ 11.85
営業収益	308,379,045	303,011,650	△ 5,367,395	△ 1.74
営業外収益	719,201,799	602,843,555	△ 116,358,244	△ 16.18
経常費用	965,535,777	872,678,091	△ 92,857,686	△ 9.62
営業費用	922,266,129	830,204,172	△ 92,061,957	△ 9.98
営業外費用	43,269,648	42,473,919	△ 795,729	△ 1.84
経常利益又は経常損失	62,045,067	33,177,114	△ 28,867,953	△ 46.53
特別利益	0	0	0	―
特別損失	0	16,120	16,120	皆増
（差引）	0	△ 16,120	△ 16,120	皆減
当年度純利益又は純損失	62,045,067	33,160,994	△ 28,884,073	△ 46.55
前年度繰越利益剰余金	9,284,890	68,313,957	59,029,067	635.75
その他未処分利益剰余金変動額	34,420,000	37,436,000	3,016,000	8.76
当年度未処分利益剰余金	105,749,957	138,910,951	33,160,994	31.36

(2) 収益

経常収益９億585万円の内訳は、営業収益３億301万円、営業外収益６億284万円であった。なお、下水道使用料の未収入額の内訳については、次の表のとおりである。

未収入額　（単位：円,件,％）

現年度分	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	未納件数	収入率
令和７年度	203,786,430	180,169,330	0	23,617,100	4,677	88.41

過年度分	前年度末未収入額	令和７年度増減		令和７年度未収入額	未納件数	収入率
		収入額	不納欠損額			
平成29年度～令和６年度	5,947,446	5,595,500	82,470	269,476	45	95.41

不納欠損は時効によるもの。

(3) 費用

経常費用８億7,267万円の内訳は、営業費用８億3,020万円、営業外費用4,247万円であった。

３．財政状態

財政状態は、次の表のとおりである。

比較貸借対照表（税抜き）　（単位：円,％）

科目	令和6年度		令和7年度		対前年度比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部						
固定資産	14,793,226,091	99.03	14,301,138,746	99.06	△ 492,087,345	△ 3.33
うち有形固定資産	14,793,226,091	99.03	14,301,138,746	99.06	△ 492,087,345	△ 3.33
流動資産	145,096,782	0.97	135,574,242	0.94	△ 9,522,540	△ 6.56
うち現金及び預金	119,154,206	0.80	111,998,348	0.78	△ 7,155,858	△ 6.01
合計	14,938,322,873	100.00	14,436,712,988	100.00	△ 501,609,885	△ 3.36
負債及び資本の部						
固定負債	3,143,892,894	21.05	2,969,738,803	20.57	△ 174,154,091	△ 5.54
流動負債	354,718,419	2.37	364,894,876	2.53	10,176,457	2.87
繰延収益	10,335,936,826	69.19	9,965,143,581	69.02	△ 370,793,245	△ 3.59
負債合計	13,834,548,139	92.61	13,299,777,260	92.12	△ 534,770,879	△ 3.87
資本金	644,686,895	4.32	644,686,895	4.47	0	0.00
剰余金	459,087,839	3.07	492,248,833	3.41	33,160,994	7.22
資本合計	1,103,774,734	7.39	1,136,935,728	7.88	33,160,994	3.00
合計	14,938,322,873	100.00	14,436,712,988	99.99	△ 501,609,885	△ 3.36

(1) 資産の部

期末現在高は、144 億 3,671 万円で、資産の構成は固定資産 99.06%、流動資産 0.94%である。

固定資産は、全て有形固定資産であり、その決算額は 143 億 113 万円である。

流動資産決算額は 1 億 3,557 万円で、主に現金預金である。

なお、未収金は、2,388 万円で、回収不能見込額として貸倒引当金 31 万円を計上している。

(2) 負債及び資本の部

令和 7 年度末の負債資本合計は、144 億 3,671 万円である。

負債及び資本の構成は、固定負債 20.57%、流動負債 2.53%、繰延収益 69.02%、資本金 4.47%、剰余金 3.41%である。

(3) 企業債

企業債は、 1 億 980 万円を借り入れし、借入総額は 65 億 1,101 万円となっている。 3 億 215 万円の元金及び 3,187 万円の利息を支払った。償還高累計は 32 億 5,736 万円となり、未償還残高は 32 億 5,364 万円となっている。

4．経営状況の推移

収益的収入の下水道使用料は、1 億 8,539 万円となっている。水洗化人口及び宿泊者数は減少したものの、下水道使用料に係る温泉汚水区分の見直し及び温泉利用が増えたことにより、下水道使用料は 298 万円増加している。

収益的収支は、負担金及び補助金の一般会計繰入金により、差引き 3,316 万円の純利益が生じており、翌年度以降の財源となる。

5．経営分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上が望ましいとされている。令和 7 年度は 103.8%となっているものの、全国平均を若干下回っている。

経常収支比率

（算出式　経常収益÷経常費用×100）

	令和６年度	令和７年度	令和６年度全国平均（類似団体）
経常収益（円）	1,027,580,844	905,855,205	-
経常費用（円）	965,535,777	872,678,091	-
経常収支比率（%）	106.4	103.8	105.0

(2) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標であり、100%以上が望ましいとされている。令和７年度は91.6%となっており、全国平均を上回っている。

経費回収率

（算出式　下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)×100）

	令和６年度	令和７年度	令和６年度全国平均（類似団体）
下水道使用料（円）	182,405,245	185,390,650	-
汚水処理費（円）	192,504,000	202,491,000	-
経費回収率（%）	94.8	91.6	74.0

(3) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。令和７年度は166.06円となっており、全国平均より安価となっている。

汚水処理原価

（算出式　汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間有収水量）

	令和６年度	令和７年度	令和６年度全国平均（類似団体）
汚水処理費（円）	192,504,000	202,491,000	-
年間有収水量（㎥）	1,229,217	1,219,401	-
汚水処理原価（円）	156.61	166.06	205.37

(4) 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。令和７年度は50.1%となっており、全国平均を若干下回っている。

施設利用率

（算出式　晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100）

	令和６年度	令和７年度	令和６年度全国平均（類似団体）
晴天時一日平均処理水量（㎥/日）	4,248	4,393	-
晴天時現在処理能力（㎥/日）	8,775	8,775	-
施設利用率（%）	48.4	50.1	51.2

(5) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。令和７年度は 95.0%となっており、全国平均を上回っている。

水洗化率

（算出式　現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100）

	令和６年度	令和７年度	令和６年度全国平均（類似団体）
現在水洗便所設置済人口（人）	9,025	8,884	-
現在処理区域内人口（人）	9,438	9,348	-
水洗化率（%）	95.6	95.0	86.8

６．審査所見

令和７年度松島町下水道事業会計決算審査における所見は次のとおりである。

(1) 財政の状況について

貸借対照表は、事業開始以来の全ての資産・負債及び資本の状況が総括的に示されている。

資産合計と負債資本合計が、144 億 3,671 万 2,988 円と一致している。

財務比率に関する分析においても、おおむね安定した経営となっている。

(2) 令和７年度の下水道事業経営について

平成 29 年３月に策定した「公共下水道事業経営戦略（H28～R７）」に基づき事業を実施している。

令和７年度は、汚水系施設についてはストックマネジメント計画策定業務（２件)、汚水中継ポンプ場改築更新実施設計業務、初原地区汚水管渠工事（２件)、舗装復旧工事（２件）を、雨水系施設については高城地区雨水排水改修工事の合計８件実施している。

決算においては、下水道使用料について温泉汚水区分の見直しを行った結果、わずかに増加している。

令和８年３月には、新たに「公共下水道事業経営戦略（R８～R17)」が策定されている。

(3) 下水道事業経営の今後について

平成３年に供用開始した本町の下水道事業は、施設利用率は 50.1%で、全国平均並みとなっている。

今後は、管渠及びポンプ場施設の老朽化による更新需要が増すことが予想され、また、急速な人口減少による有収水量の減少に伴う使用料収入の減収等、経営環境は厳しさを増していくことが予想される。

今後も経営効率化及び経営基盤の強化を図り、災害に強いまちづくりに努めるとともに、使用料により賄うべき汚水処理事業については、独立採算を可能とする経営環境を整えるべく、中長期的視点を持って事業を推進するよう望む。

(4) 未収金について

水道事業と連携し、未納者に対し適切な催告を行っている。その結果、未収金は前年度と比較し、87 万 840 円増額となっているが、比較的高い収入率となっている。

一方、法規定に基づいて 8 万 2,470 円の不納欠損処分を行っている。

今後も、下水道利用者の実態を見極めながらの対応を望む。

巻　　末　　資　　料

目　　次

損益計算表　……　1

経営比較分析　……　2

各表等は、水道事業所の提出資料から作成した。

損益計算表

科目		令和６年度		令和７年度		対前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
収益	１営業収益	308,379,045	30.01	303,011,650	33.45	△ 5,367,395	△ 1.74
	(1)下水道使用料	182,405,245	17.75	185,390,650	20.46	2,985,405	1.64
	(2)他会計負担金	125,641,000	12.23	117,467,000	12.97	△ 8,174,000	△ 6.51
	(3)その他営業収益	332,800	0.03	154,000	0.02	△ 178,800	△ 53.73
	２営業外収益	719,201,799	69.99	602,843,555	66.55	△ 116,358,244	△ 16.18
	(1)受取利息及び配当金	1	0.00	62	0.00	61	－
	(2)他会計負担金	142,283,000	13.85	118,179,000	13.05	△ 24,104,000	△ 16.94
	(3)補助金	33,710,000	3.28	15,314,000	1.69	△ 18,396,000	△ 54.57
	(4)長期前受金戻入益	543,197,798	52.86	469,157,534	51.79	△ 74,040,264	△ 13.63
	(5)雑収益	11,000	0.00	192,959	0.02	181,959	－
	３特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
	(1)その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	－
	合計	1,027,580,844	100.00	905,855,205	100.00	△ 121,725,639	△ 11.85
費用	１営業費用	922,266,129	95.52	830,204,172	95.14	△ 92,061,957	△ 9.98
	(1)管渠費	16,420,068	1.70	15,928,469	1.83	△ 491,599	△ 2.99
	(2)ポンプ場費	78,226,448	8.10	75,467,088	8.65	△ 2,759,360	△ 3.53
	(3)処理場費	139,271,390	14.43	141,914,440	16.26	2,643,050	1.90
	(4)総係費	17,576,016	1.82	23,485,321	2.69	5,909,305	33.62
	(5)減価償却費	670,772,207	69.47	573,408,854	65.71	△ 97,363,353	△ 14.52
	２営業外費用	43,269,648	4.48	42,473,919	4.86	△ 795,729	△ 1.84
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	34,292,836	3.55	31,875,415	3.65	△ 2,417,421	△ 7.05
	(2)雑支出	8,976,812	0.93	10,598,504	1.21	1,621,692	18.07
	３特別損失	0	0.00	16,120	0.00	16,120	皆増
	(1)過年度損益修正損	0	0.00	16,120	0.00	16,120	皆増
	合計	965,535,777	100.00	872,694,211	100.00	△ 92,841,566	△ 9.62
当年度純利益(-純損失)		62,045,067	-	33,160,994	-	△ 28,884,073	－

経営比較分析

○経営の健全性・効率性

分析項目	単位	令和7年度	令和6年度 全国平均 (類似団体)	解　説
経常収支比率	%	103.8	105.0	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。100%以上となっていることが必要である。
累積欠損比率	%	0.0	－	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
流動比率	%	37.2	－	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。100%以上であることが必要である。
企業債残高対事業規模比率	%	1753.6	－	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
経費回収率	%	91.6	74.0	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、100%以上が望ましい。
汚水処理原価	円	166.06	205.37	有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
施設利用率	%	50.1	51.2	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
水洗化率	%	95.0	86.8	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

○老朽化の状況

分析項目	単位	令和7年度	令和6年度 全国平均 (類似団体)	解　説
有形固定資産減価償却率	%	12.23	－	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管渠老朽化率	%	0	－	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
管渠改善率	%	0	－	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

※全国平均は、処理区域内人口3万人未満、処理区域内人口密度25/ha以上、30年以上の数値としている。